

# 室町繊維卸売市場の 歴史的構造と織物問屋

——明治期末葉と昭和10年代初頭を中心として——

中 村 宏 治

はしがき

I 明治期末葉における室町織物問屋の業種別構成と主要問屋

II 昭和10年代前半期の室町市場と織物問屋

むすびにかえて

は し が き

和装染織製品の流通について中枢的機能を担ってきた京都・室町繊維卸売市場は、戦後における市場環境の変化に伴って、その構造を大きく変容させた。

特徴的な環境変化として、服飾洋装化の進展と日常着としての和装需要の激減、和装需要の高級化傾向の強まり、とりわけ絹素材の“きもの”への需要移動、また先染織物（織呉服）から後染織物（染呉服）への比重移行、さらには染呉服需要におけるいわゆる「フォーマル化」指向の強まりなどを挙げることができよう。

こうした環境変化の下で、室町市場に生じた特筆すべき変化として、一つには、各種和装織物を幅広く取り扱う総合問屋が増大し、他方で、特定の織物の取り扱いに特化した専門問屋が減少したこと、いま一つには、独特の業態をとる染加工元卸問屋（染呉服の取り扱いに専門化して製造問屋

機能を担い、その製品をもっぱら仲間の卸問屋に販売する)の台頭が顕著となったことを挙げることができよう。また、これら以外にも、戦前において懸賑を極めていたとされる白生地問屋の地位が低下したこと、また、染呉服の製品化機能と分散機能にかかわって、双方を併せて遂行していた旧来からの染呉服問屋の地位が相対的に低下して行ったことなども注目される。そして、こうした諸変化は、戦後の新たな環境の下で、室町市場を構成してきた個々の問屋・商社が目指した戦略的方向や、新たな環境に適応するための業態転換とも不可分に結びついていた。

しかし、本稿の直接の課題は、戦後における室町の構造的変化と問屋・商社の動向を明らかにすることではない。<sup>1</sup>むしろ、それ以前にある。問題は、上述したような戦後室町における多様な構造的変化や問屋・商社の新たな動向が、戦前における市場構造や問屋・商社の事業形態(=歴史的原型)と対比され、そこからの転換として語られているにもかかわらず、この原型の具体像がほとんど明らかにされていないところにある。<sup>2</sup>

管見するところ、戦前の室町市場の特徴として一般に指摘されている点

- 1 戦後における室町市場の構造的変化については、拙稿「染加工元卸問屋と室町市場の構造変化」(『同志社商学』第38巻第5号、昭和62年)において、染加工元卸問屋の台頭に着目した観点から、その一端を明らかにしている。
- 2 たとえば、京都織物卸商業組合十周年記念誌『室町 その成立と進展』(同組合発行、昭和54年)においては、第一編として、平安鎌倉期から幕末期までの室町と室町商人に60数ページが充てられているにもかかわらず、続く第二編では戦後復興が論じられている。明治期から戦前昭和期についての叙述の欠落については、「戦前の歴史については、さきに京都織物卸協会が刊行した『京都織物卸市場の概要』に既に詳しく紹介されてありますので割愛することとし」(同書「あとがき」)とされているが、実態はそのようなものではない。上記『概要』(昭和32年発行)では、明治期以降についての叙述はあるものの、その多くは、京都府による勸業施策や、西陣機業ならびに京友禅における近代的染織技術の移入・定着と開発などに費やされており、室町市場そのものに関する記述は、戦時中の企業整備を別として、極めて乏しく、戦前室町の実態を把握することからはほど遠い。

ここでの本旨は、これらの文献における歴史記述の不十分さを指摘することではない。むしろ逆に、そのことに端的に反映されている近代室町に関する歴史的・研究の立ち遅れに他ならない。

は、一つには、西陣機業と京染友禅業との結びつきを背景としつつ、絹物を中心とした高級呉服の集散について圧倒的な力量を発揮していたこと、そして、いま一つには、室町市場が、若干数の総合問屋も存在していたものの、基本的には、産地別あるいは製品別に分化した専門問屋によって構成されていたこと、この二点につきるといってよい。しかし、その実態を具体的に捕捉する作業はほとんどなされてこなかったといって過言でない<sup>3</sup>。

ここでは、このような一般的な把握で済ますのではなく、さらに踏み込んで、可能な範囲で、室町の歴史的原型の具体像を明らかにしてみたい。それは、単純に、現在の室町市場の構造的特質を際立たせるために、比較

- 3 室町市場あるいは室町問屋を対象とした歴史研究のほとんどは、近世以前に限定されているといってよい。足立政男氏による『近世商人の別家制度』（雄渾社、昭和34年）、「近世における京都室町商人の系譜」（『立命館経済学』第15巻第2号、昭和41年）などの一連の論稿、そして大著『老舗の家訓と家業経営』（広池学園事業部、昭和49年）は、こうした研究を代表するものといえてよからう。この研究業績に比較すれば、明治期から戦前昭和期にかけての室町の分析は、あまりにも乏しく、とくに室町市場を全体として捕捉しようとした研究は、筆者の知るかぎり皆無に近い。

なお、室町の総合的研究としては、足立氏を代表者とする共同研究『家業—京都室町織物問屋の研究—』（立命館大学人文科学研究所、昭和32年）を挙げておかねばならない。ここでの課題に即していえば、同書所収の論文のうち最も有用なものは、奥田修三/岡本幸雄「室町織物問屋の成立と発展」であるが、そこでの関心も室町問屋の源流とその系譜の解明におかれている。ただし同論文では、明治以降の室町問屋の発展に一節が充てられ、若干の検討がなされ、また幾つかの主要問屋について、それらの経営動向の一端を明らかにしている。いま一つ、関弥三郎「統計からみた室町織物問屋」は、昭和30年前後の調査統計に基づいた分析であるが、比較のために、部分的ではあれ戦前のデータ整理がなされており、これも利用できる。そして、現在のところ、明治期から戦前昭和期にかけての室町の実態を、間接的にであれ部分的にであれ、捕捉するのに役立ちうるのは、この二つの論稿以外に見いだせない。

総じて、これまでの室町市場あるいは室町織物問屋に関する歴史研究においては、もっぱら「家業」あるいは「老舗」を対象とし、そこでの商慣習や経営理念、さらには家業継承制度や別家制度などについて考究しようとしたものか、あるいは商家同族団の研究などに関心が向けられており、しかも現存する老舗の事例を通して、こうした課題の究明を目指したものがほとんどといってよい。それらは、室町商人を対象としたものではあるが、室町の市場構造を総体的に解明しようとしたものとはいえない。

の対象として伝統的構造を把握しておくことが求められているからではない。むしろ、戦後室町における市場構造の再編が問題とされる時、絶えずそこでの伝統的構造の継承と変容が意識されざるを得ない以上、室町の歴史的構造を実態に即して確認しておくことが、必要不可欠と思われるからである。

さしあたり、ここでの検討課題を次のように提示しておきたい。まず、室町市場の特質として一貫して強調されてきた、絹織物を中心とした高級呉服の集散市場としての性格規定についてである。染織業における先進産地・西陣と京友禅との結びつきを踏まえれば、それは自明のもののように映るし、事実、東京、大阪など他集散地市場に比較して、室町がこの分野で圧倒的な力量を保持して来たことに異論を差し挟む余地はない。

ここでの問題は、この点を是認した上で、なおそれでも尽くし切れない室町市場の多様な構造とその機能の把握であり、いま一つは、そのような特質を際立たせて行ったのは、いつの頃からかを確認することである。明治期を通じて、一般に、庶民の服飾水準は極めて質素であって、絹物の購入はごく限られた富裕階層にのみ可能であったこと、そして、絹物が次第に一般に普及していくのは第一次大戦期以降であったという現実には照らすならば、上述の性格規定は、実態を踏まえて、より正確に捉え返されておく必要がある。

また戦前室町では、製品別・産地別に取り扱いの専門分化が徹底していたとされるが、そうした専門問屋が各々どのような比重を占めていたのかも、より詳細に明らかにしておく必要がある。周知のように、京染呉服と西陣織物の専門問屋が多かったことは、一般的には是認できるところであろう。しかし、他方で、室町市場全体のなかで、こうした京呉服問屋が担っていた機能とその比重が、業者構成におけるその大きさに相応したものであったかどうか、やはり検討しておかねばならない。すなわち、

業者数構成からは窺い得ない室町市場の多様な機能と構造を、より正確に把握しておくことが必要と思われる。それは、室町市場を通ずる各々の織物の流通チャンネルが、それぞれどのような比重を占めていたかを確認することにもなる。この問題をことさらに提示するのは、室町市場の歴史的構造を全体的に捕捉する上で、京呉服以外の織物の流れとそうした専門問屋たとえば関東物問屋が占めていた比重を無視できないからであり、そして、戦後室町の構造変化に際して、こうした問屋の業態転換が極めて重要な役割を演ずるからでもある。

さて、明治期以降から戦前昭和期までの室町市場の実態がほとんど捕捉されてこなかった原因は、間違いなく史資料の絶対的不足にある。本稿も、その制約を免れることはできない。ここでの分析も、利用可能な限られた史資料に基づくものであって、提起されている課題の全面的分析にはほど遠い。残される問題の解明は、今後の史資料の発掘と研究に委ねざるをえない。

また、本稿で対象とする時期は、明治30年代末から昭和10年代前半期である。明治期末葉を起点とする事情は、史資料の制約にもよるが、ここで課題としている戦前における室町の歴史的原型を捕捉するための作業としては、さしあたり、それで十分と思われるからである。なお付言すれば、幕末から明治維新を挟んだ明治初期にかけての室町は、うち続く政治的動乱や東京遷都、さらに廃藩置県による士族の地方分散などで、極度の疲弊状態に追い込まれていたとされている。そして他方で、明治政府による

4 本稿作成に際して主に利用した基礎資料は、『京都商工人名録』（合資商報会社、明治38年）、『織物要鑑』（東京信用交換所大阪支所、大正7年）、『京都商工大鑑』（帝国興信所京都支所、昭和3年）、『織物問屋総覧』（東京信用交換所京都支所、昭和8年）、『京都商工人名録』（京都商工会議所、昭和13年）および『大日本織物二千六百年史』（日本織物新聞社、昭和15年）の所収の「主要団体会社商店の沿革と現勢」である。なお、本稿における特定の室町織物問屋の業務内容や経営動向の捕捉は、とくに注記しないが、そのほとんどを二つの『人名録』を除く上記四文献によっている。

「商法大意」公布によって、株仲間・座その他の独占制度が撤廃されたことから、営業の自由がもたらされ、また、政府ならびに京都府によって諸々の勸業施策が展開されたこともあって、この過渡期は、室町にとって旧秩序から新秩序への大転換の時期でもあったとされている。そして、この時期を脱して、室町市場がようやくして体制を整え始めるは明治10年代以降とされ、同30年代の室町は、西陣機業や京染友禅業の復興とも相まって、資本主義体制下での集散地市場として、すでにその体制を確立し終えていたとみなし得るからである。

## I 明治期末葉における室町織物問屋の

### 業種別構成と主要問屋

#### 1 明治38年度業種別・営業税額別構成

室町市場は、西陣機業と京染友禅業との近接性の故に、あまりにも京呉服（西陣織と京染呉服）の流通と結びつけられ過ぎて把握されてきたように思われる。しかし、室町市場の内部構造とそこで担われてきた流通諸機能は、それで尽くされるほどには単純ではない。

表1は、明治38年度における業種別・営業税額別の京都市の織物販売業者の構成である。営業税は、明治29年に設けられ、売上金額、従業者数などの外形標準によって課税されるようになったものであって、税額はほぼ業者の売上高に比例している。『京都商工人名録』（明治38年度版）には、この営業税元帳に基づいて、納税額10円以上の業者が品目ごとに掲載されており、当時の実態を捕捉する上で、最も信頼できる資料と思われる。なお、同『人名録』では卸売・小売区分は必ずしも明確でなく、このため表1は、純粋に卸売業者のみを対象としたデータ処理とはいえないが、小売業者は「呉服太物卸小売」項目に含まれていると見なされること、そ

表1 業種別・営業税額別織物販売業者構成，明治38年度

（軒，％）

業種別	営業税額 10円～ 50円未満	50～99円	100～ 199円	200～ 299円	300～ 399円	400円 以上	計
染 呉 服	83	25	3	1			112 (18.8)
西陣織物	118	22	7				147 (24.5)
関東織物	13	1	5	2		1	22 (3.7)
木 綿	55	17	6	2	1	1	82 (13.7)
生 絹	4	2	1				7 (1.2)
丹後縮緬	24	6	7				37 (6.2)
濱 縮 緬	7	3					10 (1.6)
岐阜縮緬	6	1					7 (1.2)
刺 繡	7		1	1			9 (1.5)
鹿ノ子	22	2	2				26 (4.3)
麻 苧 布	14	2					16 (2.7)
蚊 帳	5						5 (0.8)
半 襟	44	2					46 (7.7)
新 小 袖	10						10 (1.6)
古 着	32	5	2				39 (6.5)
洋 反 物	22	2					24 (4.0)
合 計	466	90	34	6	1	2	599 (100.0)
(参考) 呉服太物卸小売	125	6	4		1	1	137
(参考) 仕入店							16

注1 集計対象業者は，明治38年度営業税額10円以上の販売業者のみである。

2 西陣織物販売業者には，西陣産地問屋（上仲買）が含まれている。

3 複数の品目に渡って記載されている業者については，下記資料において，営業税額が表示されている品目に分類した。たとえば，千總・西村總左衛門の場合，染呉服と刺繡の項目で掲げられているが，営業税額は，刺繡の項で記載されており，本表では，刺繡に分類されている。なお，後掲表2からも明らかとなぐとく，2品目に渡る業者は極めて少なく，例外的な存在である。

資料 『京都商工人名録』合資商報会社，明治38年，より作成。

して納税額10円未満の小規模業者は除かれていることから，それ以外の各品目については，卸売業者がほとんどを占めていると考えられる。

当時の室町市場がどのような業者から構成されていたかは，同表を一瞥するだけで明らかであるが，室町を形成していた業者を把握しておく上

で、なお一つだけ補足的な説明をしておきたい。同表下欄の「仕入店」は、卸売機能は通常ほとんど行わず、もっぱら仕入機能に徹した店舗であって、そのほとんどは他地域の織物販売業者の仕入部門である。前記『人名録』には、こうした「仕入店」として、たとえば三越呉服店や白木屋を含む16店が記載されている。こうした店舗の存在に留意を促すのは、たとえば市田商店に典型的に示されるように、当初、他地域の織物販売業者の仕入部門として京都に開設された仕入店が、独自の発展を示すなかで次第に卸売機能も遂行するようになり、その後、室町問屋に転進していく事例が少なからずあるからでもある。この当時の室町市場が、こうした他地域の織物販売業者の「仕入店」を含めて構成されていたことに注目しておきたい。

さて、同表から導きだすべき重要な特徴は、次の点である。まず、業者数では、やはり染呉服と西陣織物の専門業者が格段に多いものの、その多くは営業税額50円未満の小規模業者によって占められている。他方で、営業規模上位の間屋が多く見いだせるのは、木綿問屋と関東織物問屋であって、とくに営業税額200円を超える大規模問屋9軒のうち、木綿問屋は4軒、関東織物問屋は3軒を数えている。

この事実とは、従来、もっぱら京呉服（西陣織物と京染呉服）の流通と結びつけられて捉えられがちであった、室町市場の通説的な理解に、なんらかの修正を迫るように思われる。もちろん、室町市場で取り扱われていた各種織物のなかで、西陣織物ならびに京染呉服およびその染め下生地である白生地がそれぞれに占めていた比重は、当然ながら正當に評価されるべきであろう。にもかかわらず、それら以外の織物、とりわけ木綿織物と関東織物の市場流通も、当時の室町が担っていた相當に重要な機能であったことは無視されてはならない。

室町市場の構造的性質を業種別業者数の多寡から把握するだけでなく、



問屋の営業規模を踏まえて捕捉するならば、この当時の室町を通ずる各種織物の流れのなかで、京呉服以外の織物のチャネルは決して小さいものではなかったこと、また、こうした分野に専門化して固有の流通機能を担っていた専門問屋の力量も、想像し得る以上に大きいものであったと考えられる。

明治期末葉の室町市場を通ずる主要取引チャネルは、おそらく、染呉服、西陣織物、関東織物、木綿織物そして生絹・縮緬の五つのチャネルを中核とし、これらの織物の取引にかかわって、それぞれに専門化していたとされる室町問屋の勢力配置においても、京呉服以外の実用着・日常着としての織物を取り扱う問屋グループが無視し得ない比重を占めていたと考えられる。そして、室町が、京呉服を中心とした高級絹織物の集散市場としての特質を次第に際立たせていくのは、むしろ、これ以降の時期と考えたほうが妥当であろう。

## 2 明治38年度における主要織物問屋とその変遷からみた特徴的動向

本稿の冒頭にも述べたように、明治期から戦前昭和期にかけての室町市場については、基礎的なデータさえ十分には捕捉されてはいない。この間の実態は、現存する限られた老舗について知り得る当時の営業実態を通して、そのごく一部が窺われてきたに過ぎないと言ってもよい。あるいは、現存する少数の老舗を別にすれば、具体的に、どのような問屋が存在していたのかさえ、定かにされていないとするのは言い過ぎであろうか。

そこで、こうした欠落をいささかなりとも埋める意味もあって、かなり煩瑣な作業ではあったが、前掲『人名録』（明治38年度版）から営業税額50円以上の室町問屋122軒を抜き出し、さらに、これらの問屋の存在とその業態の確認を、大正6年度、昭和2年度、同8年度については、それぞれ前掲『要鑑』『大鑑』『総覧』で、さらに昭和12年度についてもその存在確認を前掲『人名録』（昭和13年度版）で行い、そこから得られるデータに

表2 明治38年度営業税額順位による

企業 No.	屋号	営業人名/店名	店舗所在地	開業 時期	明治38年度 営業税額	分類品目	大正6 営業人名/店名
1	大忠	辻忠郎兵衛	諏訪町五条南	宝暦	676円	木綿	"
2	銭清	内貴清兵衛	東洞院押小路南	天明	410	関東呉服	" 関東
3	桃屋	(省)安盛商店(明35)	不明門松原南		354	木綿	"
4		伊吹合名会社(明36)	烏丸綾小路南	文政3	287	木綿	"
5	近江屋	前川彌助	蛸薬師高倉東	明治14	252	木綿	"
6	丸掛	市田彌一郎	東洞院姉小路南	明治11	219	染呉服	(省)市田商店(大3)
7	明荷屋	外村與左衛門支店	柳馬場三条北	元禄13	211	関東呉服	" 関東織物 京
8	津清	上田作次郎	不明門松原南		207	関東呉服	(省)津清商店(大3)
9	千總	西村総左衛門	三条烏丸西	慶長9	200	染呉服 刺繍	"
10	核屋	津田策太郎	東洞院三条南	明治17	194	西陣織物	"
11	鍵忠	領藤原商会	烏丸五条北		179	木綿	"
12	奈良忠	下村忠兵衛	烏丸錦小路南	安政2	171	関東呉服	下村合名会社(明41)
13	譽仁	矢代仁兵衛	室町二条南	享保	163	西陣織物	矢代キミ
14		(省)松葉屋商店(明37)	五条新町東		152	古着	"
15	上譽	矢代庄兵衛	室町二条北		152	西陣織物	"
16	大原	大原直次郎	東洞院蛸薬師南	明治15	151	関東呉服	"
17	北糸	山田長左衛門	御池東洞院西	慶長	147	丹後縮緬	" 丹後縮緬問屋
18	近江屋	澤村七七	新町蛸薬師南	明治7	142	丹後縮緬	" 縮
19		小泉合名会社(明37)	烏丸六角南	享保	141	関東呉服	" 生絹縮緬
20	柳屋	塚本惣助	東洞院仏光寺南	明治13	140	生絹	"
21	永楽屋	細辻伊兵衛	三条烏丸東	慶長	138	木綿	"
22	柳屋	伊藤平三	室町押小路南		137	西陣織物	"
23	千治	西村治兵衛	三条室町西	弘治	137	西陣織物 染呉服	"
24		稲垣合名会社(明30)	室町御池南	弘化3	135	丹後縮緬	"
25	近江屋	西堀清兵衛	烏丸錦小路南	明治1	134	丹後縮緬	"
26	柳屋	津田常七	松原東洞院西	明治9	130	染呉服	" 染
27	柳儀	宮本儀助	松原烏丸東	弘化3	128	西陣織物	" 西陣帯
28	八文字屋	富田富太郎	室町蛸薬師南		127	丹後縮緬	"
29	美濃屋	井上利助	六角室町西	慶応1	127	木綿	"
30	白菱屋	松本傳兵衛	五条新町東	明治3	126	古着	" 呉服
31	八文字屋	野崎作兵衛	兩替町姉小路	天明	121	丹後縮緬	"
32	柳屋	安井元七	六角柳馬場東	明治1	120	木綿	"
33	桔梗屋	森清兵衛	蛸薬師高倉東		118	木綿	森彌三郎
34	升屋	小山米太郎	富小路蛸薬師南	天保	115	木綿	"
35	角紅	伊藤忠兵衛	室町綾小路北	明治17	114	染呉服	伊藤忠合名会社京店
36	津勘	(省)上田勘商店	不明門松原南	天保	108	西陣織物	" 西陣織物 関
37	和久屋	西川幸兵衛	烏丸六角南		108	丹後縮緬	(省)西川商店(大2)
38	近江屋	橋中儀兵衛	三条室町西		106	西陣織物	"
39	近理	市田理八	六角東洞院東		105	関東呉服	"
40	井筒屋	木下恒三郎	五条新町東	文政	104	染呉服	木下千代
41	永庄	河本庄兵衛	東洞院六角	文化11	104	鹿ノ子	" 呉服
42	布利	山中合名会社	室町六角南	弘化4	102	関東呉服	"

## 室町織物問屋とその後の推移

年 度 業態／取扱品目	昭 和 2 年 度 営業人名／店名 業態／取扱品目	昭 和 8 年 度 営業人名／店名 業態／取扱品目	昭和12年度 納税額ランク
大綿卸商			▼
織物京染呉服卸商	" 関東織物京染呉服卸商	内貴清兵衛商店 縮緬 関東織物ほか	36
太物問屋			▼
太物問屋	" 織物問屋	採伊吹商店(昭5) 各種織物卸	10
金巾問屋			▼
呉服問屋	柿市田商店(大5) 京染呉服卸商	" 京呉服 西陣織物 関東織物ほか	13
染呉服 麻布ほか	外村與左衛門 京染呉服関東織物卸商	外村與左衛門商店 各種織物 染呉服	37
関東織物問屋			▼
染呉服 刺繍	" 友禅卸商		8
西陣帯地	" 西陣帯地卸商		▼
			[145]
関東織物問屋	下村株式会社(大8) 関東織物卸商		▼
西陣織物問屋	矢代仁兵衛 西陣御召卸商	矢代仁商店 西陣織物	3
古着新小袖類卸商			[233]
西陣織物問屋	矢代かう商店 西陣帯地問屋	矢代庄商店 西陣織物	43
関東織物卸商			▼
並モスリン友禅卸	" 洋反物縮緬卸商	横北絲商店 縮緬	163
縮輸出絹織物卸商	" 縮緬卸商	沢村太七商店 縮緬 輸出絹織物	▼
染呉服 関東織物	" 呉服卸商	" 白生地 染呉服 関東織物	12
生絹羽二重卸商	(株)塚惣商店(大9) 生絹羽二重卸商	" 生絹 羽二重	[252]
太物問屋	" 木綿太物卸商	細辻商店 綿布 裏地	24
西陣帯地卸		伊藤平商店支店 西陣広帯	▼
西陣織物染呉服卸	" 染呉服卸商	(株)千治商店 染呉服	151
縮綿糸絹綿織物卸	稲垣庄三郎 縮綿生絹卸商	稲垣商店 縮綿生絹生地卸	53
縮緬問屋	鶴西堀商店(大11) 丹後縮緬卸商		▼
呉服関東織物卸商	津田喜二郎 染呉服卸商		▼
地縮緬並半襟卸商		(株)宮本商店(昭2) 染呉服 西陣織物	[58]
	" 縮緬染呉服卸商		▼
太物問屋	駒美濃利商店(大12) 木綿太物卸商	" 加工綿布 セル	140
太物 法衣 古着	" 法衣商		▼
縮緬生絹問屋	(株)野橋商店(昭2) 丹後縮緬並生絹卸商	" 縮緬 羽二重	30
太物卸商			▼
木綿問屋			▼
	小山米太郎商店 木綿太物卸商	" 加工綿布	[100]
織物問屋			—
織物 染呉服ほか	境上田勘商店(大8) 呉服卸商	" 染呉服 関東織物 西陣織物	148
半襟 縮緬			▼
羽二重西陣織物			▼
			▼
染呉服卸商		(株)木下恒商店 染呉服 関東物	[238]
鹿ノ子 白生地		(株)山中商店(大8) 染呉服 麻布類	45

企業 No.	屋号	営業人名/店名	店舗所在地	開業 時期	明治38年度 営業税額	分類品目	大正6 営業人名/店名
43		辨天合資会社	新門前小堀西		100円	刺繍	
44	雁半	中村半兵衛	東洞院六角南		98	西陣織物	
45	ま寸定	山田定七	烏丸三条南	安政6	98	関東呉服	辨定合名会社(明44) 関東
46	大上	野村清太郎	松原室町東	明治3	95	木綿	(外)野村商店(明38)
47	丸十	柴田源左衛門	三条界町東		94	濱縮緬	"
48	角多	平井仁兵衛	蛸薬師烏丸西	明治6	94	西陣織物	" 関東織
49	中村	中村金作	五条東洞院東		90	木綿	(外)野村商店(明38)
50	鹽忠	吉田忠兵衛	室町錦小路南	明治8	90	染呉服	
51	池善	藤井善七	室町蛸薬師南	明治13	88	染呉服	(外)藤井商店(大7)
52	井半	清水半兵衛	室町二条南	天明	86	西陣織物	"
53	桔梗屋	安田多七	烏丸蛸薬師南	明治6	84	染呉服	"
54	角菱屋	太田久七	新町五条南		83	古着	"
55	鍵直	澤田直七	室町六角南	明治初	83	染呉服	沢田あゝ
56	八文字屋	大川金七	室町姉小路南	明治11	82	生絹	"
57	市文	市田文次郎	界町御池南	文政6	81	西陣織物	"
58	船木屋	森野儀右衛門	室町姉小路南		80	丹後縮緬	
59	榊屋	井上吉兵衛	烏丸錦小路南		79	木綿	井上新一郎
60	山三	安藤榮造	烏丸綾小路南	安政	78	染呉服	安藤合名会社(大1)
61	山二	羽田治平	室町綾小路北	明治15	78	染呉服	朝羽田商店(大2)
62	丸屋	藤瀬兵三郎	高倉六角南	嘉永	78	木綿	"
63	市田屋	塚本喜左衛門	烏丸綾小路南	明治12	78	染呉服	"
64		小島重太郎	室町三条南		78	生絹	"
65	千吉	西村吉右衛門	三条室町西	弘治	77	西陣織物	" 西
66	山清	西村清七	四条油小路西		76	木綿	"
67	近江屋	湯浅壽太郎	室町六角南		76	西陣織物	"
68	糀與	松井與助	烏丸綾小路南		75	木綿	" 木
69	丹後屋	吉村伊助	室町錦小路南	明治30	75	丹後縮緬	"
70	千草屋	沖利三郎	室町六角南		74	丹後縮緬	"
71	鹽重	吉田重兵衛	室町三条南		74	西陣織物	"
72	吉居商店	吉居佐助	六角烏丸西	明治13	74	染呉服	"
73	譽源	山口源兵衛	室町三条南	明治11	72	西陣織物	"
74	永栄屋	中田與兵衛	高倉六角南	明治初	72	木綿	"
75	菱屋	熊谷サト	室町五条北	嘉永	72	古着	"
76		高田合資会社(明35)	室町姉小路	文久	71	丹後縮緬	" 縮
77	丸布	平松武兵衛	東洞院六角南	明治25頃	70	木綿	"
78	榊又	松井又兵衛	健仁寺町五条南		70	古着	"
79	井筒屋	廣岡伊兵衛	室町五条北		68	染呉服	
80	山杉	杉山作次郎	室町五条北	明治7	67	染呉服	"
81	水口屋	伴庄兵衛	室町五条東	享保9	66	木綿	"
82	丸三	辻甚七	蛸薬師烏丸西		65	染呉服	

年 度 業態／取扱品目	昭 和 2 年 度 営業人名／店名	業態／取扱品目	昭 和 8 年 度 営業人名／店名	業態／取扱品目	昭和12年度 総税額ランク
					▼
織物 京染呉服類			升定合名会社	染呉服	△
太物類卸			"	木綿 染地織物	[50]
縮緬問屋					▼
物西陣帯地卸商	"	西陣帯地卸商	平井仁兵衛商店	西陣織物	93
					▼
生絹染呉服卸	鶴吉田忠商店(大6)	染呉服織物卸商	" 染呉服 西陣織物 関東織物ほか		2
西陣帯地卸商	"	生絹卸商	篠藤井商店(昭7)	白生地	4
					▼
染呉服生絹問屋	"	染呉服卸	安田多七商店	白生地 染呉服	158
呉服古着類卸商			太田貞次郎商店	呉服太物浮貸	▼
白生地染呉服問屋			橋鍵直商店(昭2)	染呉服	74
生絹卸商	"	生絹卸商	大川金七商店	生絹 羽二重 縮緬	▼
西陣織物染絹卸	"	京染呉服商	市田文次郎商店	染呉服	47
					▼
木綿太物卸					▼
西陣織物 染呉服	鶴安藤商店(大8)	染呉服卸商	" 染呉服 西陣織物ほか		7
縮緬京呉服卸			篠羽田商店(昭6)	染呉服卸	20
太物卸商	鶴藤瀬商店(大15)木綿太物卸商		"	太物	△
染呉服卸商	塚喜商店	染呉服卸商	鶴塚喜商店(昭8)	染呉服西陣織物卸	127
					▼
陣織物毛織物卸商	"	各種織物卸商	西村吉右衛門商店	羽二重 縮緬 生絹	26
太物卸商	"	木綿太物卸商	西村清七商店	綿布	46
					▼
綿キムラコ類卸商					▼
縮緬生糸卸商	鶴吉村商店(大9)	縮緬卸商	"	縮緬 生糸 人絹	81
					▼
呉服 太物 洋反物					▼
縮緬友禅染絹卸商			吉居佐助商店	染呉服卸	[290]
西陣帯地卸商			山口源兵衛商店	呉服 帯地	33
太物問屋	鶴中田商店(大15)	太物卸商	"	綿布	16
	鶴熊谷次商店(大8)	呉服及古着卸商	"	古着 染呉服 関東織物	△
絹生糸染呉服卸商					▼
尾張織物卸商	鶴平松商店(大9)	木綿太物卸商	"	加工綿布 絹綿織物	27
染呉服古着卸商	"	染呉服及古着	鶴松井又兵衛商店(昭5)		131
				染呉服 関東織物 古着	▼
染呉服卸商	"	染呉服西陣帯地卸商	鶴杉山作次郎商店	染呉服 帯地類	[147]
太物卸					▼

企業 No	屋号	営業人名/店名	店舗所在地	開業 時期	明治33年度 營業税額	分類品目	大正6 営業人名/店名
83	萬足屋	岡文六	河原町蛸薬師北		64円	西陣織物	"
84	井筒屋	溝口新兵衛	五条室町東	慶応	64	染呉服	鉾口商店(明42)
85	泉屋	小泉新七	四条室町東	明治10	64	染呉服	"
86	保多屋	大塚吉平	富小路三条北	明治16	64	濱縮緬	"
87	大橋正	大橋正之助	錦小路烏丸東	明治12	63	染呉服	"
88	金屋	宮井轉兵衛	油小路錦小路南	明治20	63	染呉服	"
89	糸屋	池垣與兵衛	新町三条南		63	丹後縮緬	"
90	近江屋	大橋忠吾	界町三条南		62	木綿	
91		三田村常七	六角高倉角		60	西陣織物	三田村合名会社(大)
92	伏見屋	築山久吉	富小路蛸薬師南		60	木綿	
93	大坂屋	澤田嘉兵衛	五条新町東	寶暦	60	染呉服	
94	袋榮	三中西榮三郎	六角東洞院		59	木綿	
95		(有)尾藤商店	三条烏丸東		59	丹後縮緬	
96	菱勇	井上勇助	東洞院四条北		58	木綿	"
97	高宮屋	村田重次郎	新町錦小路南	明治12	56	染呉服	"
98	升安	平井安兵衛	五条新町西		56	古着	
99	大坂屋	齋藤萬七	三条烏丸西	明治後年	56	染呉服	斎藤萬合名会社(大)
100	紅長	伊藤長兵衛	室町仏光寺北	明治15	56	西陣織物	"
101	鍵常	桑原常助	室町蛸薬師南	明治18	56	染呉服	"
102	角善	岡本善兵衛	万寿寺高倉西		55	古着	"
103	平源	平野源七	柳馬場綾小路南		55	木綿	
104	千清	長野清次郎	高倉三条南	享保10	55	西陣織物	長野清一郎
105		(有)中村商店	仏光寺烏丸東	明治10頃	55	麻苧布	中村清九郎
106	中澤屋	中澤利八	五条高倉東	安政	55	西陣織物	"
107	萬市	鈴木市兵衛	烏丸御池南		55	西陣織物	
108	丸福	竹村タカ	新町五条南		54	木綿	
109	丸た	美濃部源吉	三条富小路東		54	洋反物	
110	金時	津田裕三郎	四条寺町西		53	洋反物	
111	高宮屋	村田五兵衛	新町錦小路南		53	麻苧布	
112	水口屋	小川伊右衛門	六角柳馬場東		52	濱縮緬	"
113	金屋	野口安左衛門	油小路錦小路南	享保	52	染呉服	" 羽二
114	丸太	柴田源七	界町六角南		52	濱縮緬	
115	菱安	横山安兵衛	烏丸松原南		52	木綿	"
116	富士屋	辻井市兵衛	烏丸二条南		51	西陣織物	
117	金宗	小林ツイ	室町六角南		51	染呉服	
118	井筒屋	岡本仙助	烏丸五条北	明治17	51	染呉服	"
119	成宮屋	成宮喜兵衛	蛸薬師室町西	明治24	51	染呉服	"
120	服善	西羽善次郎	蛸薬師室町西		50	染呉服	"
121	川治	川村治郎兵衛	室町綾小路北		50	木綿	" 関東
122		中村常七	三条烏丸西	明治19	50	染呉服	"

年 度 業態／取扱品目	昭 和 2 年 度 営業人名／店名	業態／取扱品目	昭 和 8 年 度 営業人名／店名	業態／取扱品目	昭和12年度 納税額ランク
西陣織物卸	"	西陣織物染着尺商	岡 文六商店	西陣織物 京呉服	32
染呉服卸商	"	"	"	染呉服 西陣織物	41
関東織物問屋	"	関東織物卸商	株小泉新商店(昭3)	"	55
縮緬蚊帳真綿卸商	株大塚商店(大9)	浜縮緬卸商	"	関東織物 尾西織物ほか	15
染呉服卸商	"	"	谷大橋正之助商店(昭5)	縮緬	[143]
染呉服卸商	"	"	谷宮井傳之助商店(昭5)	帛紗 風呂敷	△
縮緬類卸	"	"	"	"	▼
3) 西陣帯地卸商	"	"	"	"	▼
"	"	"	横大嘉澤田商店(昭6)	染呉服	62
"	"	"	"	"	▼
太物問屋	株井上商店(大12)	木綿太物卸商	"	"	▼
染呉服卸商	株村田商店(大8)	染呉服卸商	"	"	▼
4) 染呉服卸商	"	"	"	"	▼
西陣織物卸問屋	"	"	桑原常助商店	染呉服	[269]
染呉服石持類卸商	"	"	"	"	▼
古着呉服商	"	"	"	"	▼
西陣織物卸商	"	西陣御召類卸商	長野持一郎商店	"	86
麻布卸	"	麻布卸	西陣お召 染呉服 白生地ほか	"	▼
西陣帯地卸商	"	西陣帯地卸商	中沢屋利八商店	西陣帯地	[295]
"	"	"	"	"	▼
"	"	"	"	"	▼
縮緬卸商	株小川商店(大6)	縮緬卸商	"	"	▼
重加工品縮緬友禪	"	染呉服卸商	野口安左衛門商店	染呉服	117
"	株丸太柴田商店支店(大7)	縮緬絹紡糸卸商	株丸太柴田商店	白生地別珍関東織物	60
太物木綿卸商	"	"	"	"	▼
"	"	"	"	"	▼
半襟染呉服卸商	株岡本仙助商店(大7)	染呉服卸商	株岡仙商店	半襟 染呉服	△
呉服卸商	"	染呉服卸商	株成宮喜兵衛商店(昭4)	染呉服	68
呉服卸商	"	"	"	"	▼
織物尾濃織物卸商	"	"	川村治郎兵衛商店	関東織物 濃州織物	[192]
染呉服卸商	"	染呉服卸商	中村常七商店	染呉服	[204]

## 注および資料

- 1 明治38年度のデータは、開業年度と会社組織採用年度を除き、前掲『京都商工人名録』(明治38年度版)による。また、大正6年度は前掲『織物要鑑』、昭和2年度は同『京都商工大鑑』、昭和8年度は同『京都織物問屋総覧』による確認である。昭和12年度の数字は、同『京都商工人名録』(昭和13年度版)に基づく営業収益税順位のランクを示す。なお、当時の営業収益税は利益に課税されたものであったことから、表の同欄の数値は同年における利益額順位を示している。また、同欄の▼印は、同『人名録』に営業人名もしくは店名が掲載されていないもの(すなわち存在を確認できないもの)、△印は、同資料に掲載されている(存在は確認できる)ものの、納税額の記載のないもの、そして〔 〕の数値が付されている業者は、昭和12年度営業収益税順位のランク作成に際して基準とした納税額300円に満たない業者であって、同年における存在は確認できるものの、後掲表6には挙がっていない業者、すなわち昭和12年度利益規模164位以下の業者である。
- 2 本表作成に際して対象とされた問屋は、明治38年度の営業税納税額50円以上の織物販売業者であるが、所在地からみて明らかに西陣織物産地問屋(「上仲買」とみなされる業者、ならびに上記『人名録』の分類項目“呉服太物卸小売”に掲載されている業者(たとえば、高島屋飯田新七など)は除かれている。
- 3 開業年度と会社組織採用・変更年度は、上記『要鑑』『大鑑』『総覧』などによるが、各書での記載が異なる場合は『総覧』の年度によった。また、開業年度は、判明する限りで、京都で店舗が開設された年度をとった。
- 4 『京都商工人名録』(昭和13年度版)による確認作業に際して、営業人名もしくは店名が変わっている問屋については、旧営業人名と姓が同一もしくは同一の姓を店名に冠していて、なおかつ屋号/商号もしくは所存地が同一であるものは、継承関係にあるものとして処理した。なお、上表において、営業人名が各年度とも同一である問屋が少なからずあるが、家業継承時に襲名している事例が多いことから、必ずしも同一人とは限らない。
- 5 本表の明治38年度における“分類品目”は、上記『人名録』(明治38年度版)において各問屋が記載されている項目を示し、そのまま取扱品目と見なしてよい。なお同『人名録』では、複数の品目を取り扱っている業者は、各々の品目ごとに記載されている。
- 6 “業態/取扱品目”項目の規定は、上記『要鑑』『大鑑』『総覧』で、業態が記載されている業者はその業態名称を、記載のない場合は取扱品目を挙げた。なお、これら資料での業態規定は、各書とも必ずしも厳密な業態区分をしているようには見うけられず、また業態名称も統一されていないが、これらの資料で記載されている業態名称をそのまま利用した。
- 7 上表における(公)は合名会社、(合)は合資会社、(株)は株式会社の略称。

基づいて、若干の検討を加えることにする。表2がそれである。

## (1) 専門問屋の圧倒的比重

前記『人名録』では、前掲表1に掲げられている品目ごとに、その取扱業者が掲載されており、複数の品目を取り扱う業者はそれぞれの品目に重



複記載されている。表2の「分類品目」は各々の室町問屋が掲載されている品目を示したものであるが、営業規模上位122軒のうち二品目に重複記載されている問屋は、西村総左衛門（企業No. 9）と西村治兵衛（同23）のみである。すなわち、当時においては、問屋の製品別の専門区分は極めて明瞭であって、室町市場はほぼ完全なまでに専門問屋によって構成されていたこと、同じことだが、各種織物を幅広く取り扱う総合問屋は存在していなかったことが明らかである。

## （2）開業時期

明治38年度における営業規模上位122軒のうち、開業時期を確認できる室町問屋は70軒であるが、これらの内訳をみると、明治期前から営業していたものは33軒、明治初年～9年に開業したものが11軒、明治10年代が21軒、同20年代が3軒、そして同30年代と明治後年とするものが各1軒となっており、明治期になって開業したものが過半を占めている。とくに明治10年代に開業したものが多く、それらのなかには前川彌助（企業No. 5）、市田彌一郎（同6）、津田榮太郎（同10）、大原直次郎（同16）、塚本惣助（同20）など大手の問屋が含まれており、明治10年代は、その後に室町で台頭する新興問屋の創業期であったことが窺える。もちろん、明治期前に起源を持つものも少なくはないが、上の事実を、幕末から明治初期にかけての時期が、室町における新旧問屋の激しい交替期であったことを如実に物語っている。

## （3）室町問屋の盛衰の激しさと木綿問屋の後退

これら営業規模上位122軒のうち、大正6年時点で存在が確認できるものは91軒、そして同時点で確認できないものは31軒である。しかし、このうち5軒は昭和2年度時点で存在が確認でき、これらは大正期においても存在していたとみなせば、大正6年までに消滅した問屋は26軒ということになる。そして、こうした問屋は、比較的、営業規模中位層以下に多く、

しかも織物品目にはさほどかわりなく散見される。

ところが、先に進んで昭和2年度、同8年度、同12年度についてみると、このいずれの年度においても存在確認ができない問屋数は46軒に増え、さらに、昭和2年度および同8年度のいずれかでは確認できても、同12年度時点で存在確認ができない問屋13軒がこれに加わる。ただし、昭和2年度以降の存在確認ができない59軒のうち、本家別家関係にあった伊藤忠兵衛（企業 No. 35）と伊藤長兵衛（同 100）は、大正10年に両家の事業を母体として丸紅商店を形成しているので、この2軒は別扱いになる。したがって、主要問屋の各時期での存在確認作業は、現段階ではなお確認精度における制約を免れない<sup>5</sup>とはいえ、明治38年度時点における営業規模上位122軒のうち、昭和12年までに半数に近い57軒が消滅したことになる。

そして、とくに大正6年度以降の際立った傾向として、木綿問屋の衰退を指摘しておかねばならない。この間に消滅した57軒のうち木綿問屋は16軒を数え、しかも、そのなかには明治38年度における営業規模最上位に位置していた辻忠郎兵衛（企業 No. 1）や安盛商店（同 3）、前川彌助（同 5）が含まれている。その外の消滅問屋としては、生絹・縮緬問屋がこれに次

5 この確認作業に用いた前掲『要鑑』『大鑑』『総覧』は、それぞれ一定の営業規模を持っている問屋は、ほとんどすべて網羅しているように見させるのであるが、こうした資料の性格上、若干の脱漏がある可能性も否めない。たとえば『総覧』には、429社が掲載されているにもかかわらず、千総・西村総左衛門は、事情は不明だが掲載されていない。したがって、表2の空欄すべてが問屋の消滅を示すものとは言いがたく、その点で、ここでの確認精度は、なお一定の限界を持っている。しかし、現状では、これ以外の方法は取りようがなく、それ故に、今後より詳細な資料が発掘されれば、新たに存在を確認できる問屋がでてくる可能性もある。したがって、上記の消滅問屋数も、現段階では、一応の傾向を示すものとして理解されたい。なお、昭和12年度の確認作業に利用した前掲『人名録』（同13年度版）は、同12年の納税文帳に基づいて、営業収益税額30円以上の業者を網羅し、また納税額未記載のまま（納税なきものと思われる）で、会社組織をとっている商店を若干数を掲載しており、これに基づく存在確認は最も精度が高いと思われる。ただし、ここでの確認作業の対象となっている問屋が、個人商店のまま、昭和12年段階で納税額30円に達しないレベルで事業を営んでいた場合は、消滅として扱われることになるが、この点の制約も現段階では超えがたい。

いで多く13軒、そして西陣織物問屋9軒、染呉服問屋6軒、関東織物問屋4軒となっている。

こうした事実を通して浮かび上がってくる特徴的動向は、おそらく次の点であろう。

まず第一に、室町市場におけるこの間の激しい変化である。従来、老舗問屋のイメージに囚われて、問屋経営の保守性・堅固性や発展の緩慢性あるいは変化の乏しさと共に語られがちであった室町の実態は、むしろ逆であって、極めて激しい問屋の盛衰と交替を含んでおり、集散市場としての存続は、そうした変化を通して行われてきたことを示唆している。

第二に、こうした変化は、室町市場がこの間の環境変化への適応を行った姿と見なされねばならない。木綿問屋の大きな後退は、室町市場で日常着の取引ルードが占めていた比重が相対的に低下していったことを示唆しており、このことは、室町市場が、京呉服を中心とした高級絹織物の集散市場としての性格を際立たせていった転換過程であったことを暗示している。

そして第三は、こうした転換を促した時期の問題として、大正9年の戦後反動恐慌と続く同12年の関東大震災による東京市場の瓦解、そして昭和2年の金融恐慌に始まる不況過程に注目しなければならない。この間は、おそらく明治期以降における室町の発展のなかで最大の変動期であり、問屋の営業にも多様な変化をもたらした時期と考えられる。

#### (4) 会社組織の採用と普及

明治時代の室町市場は、個人商店の全盛期と言ってよい。表2によって確認できる範囲に限定しても、営業規模上位122軒のうち、明治38年段階で何らかの法人組織を採用していた問屋は16軒に過ぎず、しかもそのすべては合名会社か合資会社である。しかし、大正期に入ると次第に法人組織を採用する問屋が増え、とくに大正9年以降、新たに法人組織を採用する

もの、あるいは株式会社に改組するものが増えて行っていることが窺える。そして、後掲表6に明らかなように、昭和10年代に入ると、室町の主要問屋の圧倒的大部分はほとんど会社企業、それも株式会社によって占められることになる。

こうした事実の評価は単純にはできかねるが、少なくとも、この間における室町問屋の経営近代化の指向は認めねばなるまい。法人組織の採用も、旧来の家業経営を外形的に会社組織に替えたものに過ぎず、持分のほとんどを家族所有の下に置いていた場合が少なくなかったとしても、やはりその普及は室町問屋の経営近代化への一つの指標と見なすべきであろう。そして、上にみた法人組織の普及過程は、おそらく、様々な前期的な色合いを残しつつも、旧来の家業経営からの脱皮過程であったと思われる。また、そこに大正9年の反動恐慌以降の激しい環境変化への対応を窺うことは容易であろう。

#### (5) 室町問屋の業態推移……取扱製品の専門化と多様化

さらに、表2によって、明治期末葉から昭和期まで存続した室町問屋について、それらの業態推移を見ると、営業規模上位の間屋を中心として、すでに取扱製品の多様化傾向がある程度表れていることが窺える。もちろん、全体的傾向としては、特定の織物を取り扱う専門問屋としての業態を固守しているものが圧倒的に多く、とくに白生地問屋はその典型といえるが、他方で、同表の業態規定で呉服問屋、織物問屋、各種織物卸とされている問屋が、大正期以降においてかなり散見され、また、西陣織物商から染呉服の取り扱いを併せ行うようになったもの、逆に染呉服商から西陣織物も取り扱うようになったものなど、取扱織物が2～3品目に増えて行っている問屋も見受けられる。

こうした取扱製品の多様化・総合化傾向は、関東織物問屋に比較的多く見られ、その代表的事例として内貴清兵衛（企業No. 2）、外村與左衛門

（同7）、小泉合名会社（同19）などを挙げることができる。また、染呉服問屋から総合化の方向を歩んだものとして、市田彌一郎（→市田商店、同6）、吉田忠兵衛（→吉田忠商店、同50）を、木綿・太物問屋から多様化の方向を示すものとして伊吹合名会社（同4）、西陣織物問屋から同様の傾向を示すものとして上田勘商店（同36）などを挙げることができよう。さらに、西陣織物もしくは染呉服の専門問屋から、その双方を取り扱うようになって行ったものとして、宮本儀助（→宮本商店、同27）や安藤榮造（→安藤商店、同60）、塚本喜左衛門（→塚喜商店、同63）などを挙げることができる。

もちろん、多数の織物問屋が謂集した室町市場にあって、特定の織物の取扱問屋グループが、等しく同様の軌跡を描くことはあり得ないのであって、関東織物問屋であれ木綿・太物問屋であれ、それまでの業態を固守し続けているものも決して少なくはない。にもかかわらず、上に示した事実、室町問屋による取扱製品の多様化さらには総合化の傾向が、すでに大正期から一部に表れ、戦前昭和期にかけて着実に強まって行っていたことを物語っている。

## Ⅱ 昭和10年代前半期の室町市場と織物問屋

大正期から昭和初期にかけて激しい変貌を迫られた室町市場が、その結果として、どのような市場構造を編成するにいたったのかが、つぎに明らかにされねばならない。ここでは、昭和10年代前半期を対象とするが、まず、この頃の京都市における織物販売業者について簡単に概数を示しておきたい。昭和11年度における京都市商業調査によれば、店舗を有する物品販売業者 35,116店のうち、織物・被服販売業者は3,466店、そのうち卸売商が1,100店を数え、小売商1,836店、卸小売兼業530店となっている。<sup>6</sup>

6 『京都商工要覧』京都商工会議所、昭和13年、135ページ。

また、昭和15年度の「京都織物卸問屋同業組合」名簿の点検に基づいて、室町問屋と見なし得るものは1,015店とされていることから、七・七禁令（「奢侈品等製造販売制限規則」昭和15年7月公布）とこれに続く企業整備によって壊滅的な打撃を被る直前の室町市場は、ほぼ1,000軒内外の問屋によって構成されていたことになる。

### 1 業種別構成

室町市場で織物問屋の統一的な業界組織が形成されるのは、東京、大阪にはるかに遅れる昭和11年である。同年9月に「京都織物卸問屋同業組合」が形成されるが、その設立時の組合員は634軒であって、それは昭和13年には701軒に増加する。それらの業態別構成と各々の取扱高は、表3に示されている。

同表によれば、業者数においては、染呉服問屋、西陣織物問屋、絹布白生地（縮緬）問屋が格段に多く、綿織物や関東織物の問屋は少ない。また、販売金額でみると、染呉服問屋のそれが抜きん出て大きく、ついで絹布白生地、西陣織物となっており、綿織物と関東織物の問屋の取扱金額が全体に占める比率は、双方で15%にさえ達していない。そこには、室町市場における京呉服と白生地の圧倒的比重が、端的に反映されているように見える。他方で、綿織物問屋や関東織物問屋については、ただ1店当たりの販売金額が平均を上回っていることが目につく程度で、それらの存在は、室町全体の中では副次的な位置しか占めていないように映る。そし

7 前掲『京都織物卸市場の概要』99ページ。

8 集散地市場における織物問屋の統一的業界組織としては、すでに東京では明治35年に「東京織物問屋同業組合」が、大阪では明治39年に「大阪織物同業組合」が結成されていた。これに対して、室町では、任意団体として、たとえば「京都縮緬商組合」「京都染呉服商尚商組合」「京都盛奨会（関東織物）」などの同業者団体は結成されていたものの、統一的組織の形成は30年以上遅れる。そこにも、単なる集散市場ではない室町市場の特異性、すなわち加工市場としての性格を併せもつことに由来する構造的複雑性の反映を見ることができよう。そして、こうした事情の解明も関心をそそるところであるが、別の機会に譲る。

表3 室町問屋の業種別構成と取扱高

業種別	昭和11年度					昭和13年度
	業者数 (A)軒	数 量 千点	金 額 (B) 千円	%	1店当たり 販売金額 (B/A)千円	業者数 軒
染 呉 服	198	16,353	216,719	(41.3)	1,095	204
西 陣 織 物	140	13,661	69,668	(13.3)	498	147
絹布白生地	137	11,377	130,272	(24.8)	951	136
半 襟	70	15,744	21,720	(4.1)	310	70
綿 織 物	42	38,885	45,524	(8.7)	1,084	85
関 東 織 物	24	8,363	27,457	(5.2)	1,144	28
人絹白生地	23	2,846	13,142	(2.5)	571	31
計	634	106,830	524,501	(99.9)	827	701

注 昭和13年度の綿織物業者数には、毛織物問屋が含まれている。

資料 昭和11年度は、『京都商工要覧』京都商工会議所、昭和13年度、136～137ページから作成。昭和13年度の業者数は、前掲『家業』10ページより引用。なお、いずれも元資料は、京都織物卸問屋同業組合調査に拠っている。

て、既存の文献から得られるデータは、現在のところ、この程度のものである。

しかし、同表に示される数値から窺い得る室町像が、果たして当時の実態をどの程度正確に反映しているかどうかについては、なお検討が必要と思われる。すでに室町の構造的特質を捉らえるに際して、業種別問屋数の多寡からは窺い得ない内実を把握することの重要性を指摘した。ここでも、同様の問題に考慮を払う必要があるように思われる。こうした点に取えてこだわるのは、室町の市場構造を、より正確に実態に即して捕捉したいからに他ならない。おそらく、室町市場の内部構造は、このような簡略化された表には集約できない錯綜した側面を持っていたと考えられるからである。

同表における染呉服問屋数の際立った多さについても、室町の加工市場としての特質を踏まえることなしに、単純に数の多さのみが強調されるべ

きではないだろう。また、販売金額における染呉服の圧倒的な比重も、これの製品化と流通を巡る室町問屋間での複雑な取引関係の理解にたつて、正当な評価が下されねばならない。こうした問題を提起せざるを得ないデータを一つだけ挙げておきたい。表4は、昭和11年度における京都市における絹物染色加工高を示したものであるが、これを表3に示した室町問屋の染呉服販売数量と比較する時、そのあまりの懸隔に驚かされる。もちろん、当時の染加工数量の捕捉が十分でない疑いもあり得ようが、逆に重視すべきは、この加工段階で捉えられた数量には「誂」加工によるもの、すなわち誂悉皆業者を通じて最終需要者から受託した加工分が含まれていることであろう。この点を考慮にいとると、染加工サイドから捕捉される染呉服の数量と室町問屋が扱う数量との著しい相違は、これを無視して済ます訳には行かない。

この甚だしい相違は、一つは、室町問屋間での染呉服の仲間取引から説明されるべきだろうし、いま一つは、表3における問屋の業態区分の妥当性にかかわる。前者は、その二重計算の故に、室町市場での染呉服の名目

- 9 受託加工形態を基本とする和装染色業においては、「仕入染色」と「誂染色」という経路の異なる二つの受託形態が併存している。前者は、問屋からの加工受託を意味し、後者は、誂悉皆業者を通じて受託する、最終需要者からの加工注文を意味する。当時におけるそれぞれの比重は確認のしようがないが、「誂染色」のそれが格段に低かったとは見なしがたい。

周知のように、京染友禅においては、最終消費者あるいは染呉服問屋と染加工業者の間に介在して、染加工注文を請負うと共に、染加工業者に対して統括機能をもつ悉皆業者が存在しているが、こうした業者の団体であった「京染呉服悉皆同業組合」の昭和13年における組合員978軒のうち、仕入悉皆部組合員が80軒に過ぎないのに対し、呉服店悉皆部、特約店悉皆部、誂悉皆部に各々所属している業者（いずれも最終需要者からの染加工注文を取り継ぐものである）は、738軒を数えている（前掲『京都商工要覧』419ページ）。このことから、「誂染色」の比重が、必ずしも小さいものでなかったことが推測できよう。「誂染色」による加工には、当然ながら室町問屋の介在はない。

なお、「誂染色」と「仕入染色」の比重を、概略的にさへ把握するのが困難な事情は、他方で、染呉服問屋が、仕入悉皆を通じて染め出しを行うだけでなく、これを介さずに系列染工場で染加工を行わしめていたこと、あるいは、なかには直営の染工場をもっていたことによる。



表4 京都市における絹物染色  
加工数量，昭和11年度  
（単位；千反）

絹布模様染	友仙染	4,244
	模様染	333
	小紋染	1,445
	小 計	6,021
絹 布 無 地 染		3,968
計		9,989

資料 『昭和12年・統計年報』京都商工会  
議所，昭和13年，93ページより作成。

的な扱高を膨らませる。後者は，表に掲げられている販売数量が，各々の品目の実際の販売数量を正確に示しているのかどうかという疑念から発したものであるが，もしそれらが，品目ごとの販売高ではなく，業種別の問屋グループの販売高を示しているものであるとするならば，室町市場を通ずる各種織物の流れの比重はかなり異なる様相を呈してくる。これは，端的にいて各種織物を取り扱う総合問屋が，業態区分に際してどのように扱われていたのかという問題に他ならない。こうした総合問屋は，それらが一般に染呉服を主力としていたことの故に，染呉服問屋に分類・帰属されていた可能性が大きい。とするならば表3の染呉服の販売数量には，これら総合問屋が扱う他の織物の販売数量が隠されていることになる。そして，こうした推測が的外れではないとしたら，室町市場を通ずる各種織物の流れがそれぞれに占めていた比重と，業態別の問屋間の勢力配置についても，表3の数値から直截的に引きだせるものとはかなり異なる実像が垣間見えてくる。おそらく，染呉服の取扱が最も大きな比重を占めていたことは是認できるとしても，それが，室町市場を通ずる各種織物の実際の流れのなかで，たとえば表3に示されている構成比で40%を超える高い比重を占めていたとは考えにくい。

いずれにせよ、室町市場の奥深い構造の解析は、さらにその内部に立ち入ったより詳細な実態把握を求めている。

## 2 従業者規模別構成

昭和13年度3月末における「京都織物卸問屋同業組合」組合員692軒について、従業者規模別構成を示せば、表5のごとくである。全体として、やはり小零細規模の問屋が圧倒的に多いが、他方、従業者50人以上の問屋も27軒、100人を超えるものも14軒を数え、規模間格差はかなり大きい。少なくとも、これで見ると、少数の大手問屋が室町市場の中核を形成していたことが窺えるが、こうした問屋として、どのような業態の問屋が存在していたかは次に明らかにされる。

## 3 昭和12年における主要織物問屋

表6は、前掲『人名録』(昭和13年度版)に基づいた、昭和12年度営業収益税額300円以上の室町問屋の一覧である。それまで売上金額、従業員などの外形標準に基づいて課税されていた営業税は、大正15年に純益を課税標準とする営業収益税に改められている。したがって、表6は室町問屋の利益額順リストということになる。利益額は、そのまま営業規模を直接的

表5 室町問屋の従業者別構成、  
昭和13年度  
(単位：軒、%)

従業者規模	問屋数	構成比
使用人なきもの	35	5.1
1～4人	223	32.2
5～19人	302	43.6
20～49人	91	13.2
50～99人	27	3.9
100人以上	14	2.0
計	692	100.0

資料 前掲『京都織物卸市場の概要』115  
ページより作成。

表 6 昭和12年度営業収益税額順室町問屋一覧

企業 No.	屋号 商号	営業人名 店 名	開業 年度	営業 収益 税額 (円)	取扱品目 (◇ 帯地 ◆ 西陣着 尺 ☆ 関東織物 ○ 白生地(生 絹) ● 人絹白生地 □ 丹後縮 縮 ■ 濱縮綿 △ 本絹太物 ▲ 呉服太物 ◎ 染呉服 # 洋反物 * 半襟 ★ 鹿ノ子)	備考
1		錦丸紅商店京都支店	大正10	16,173	◇◆☆ ◎#	
2		錦吉田忠商店	明治 8	14,317	◇◆☆ ◎#	50
3		錦矢代仁商店	享保	12,670	◇◆ □ ◎	13
4		錦藤井商店	明治13	10,722	○●□	51
5		錦渡邊郁二商店	明治40	7,086	◇◆ ◎	
6		錦細田商店本店	安政 2	6,920	◎ *	
7		錦安藤商店	安政	6,449	◇◆☆ ◎#	60
8	千總商店	西村總左衛門	慶長 2	5,833	◎	9
9		錦西村貿易店		5,526		輸出織物
10		錦伊吹商店	文政 3	5,210	☆ △▲ #	4
11		古荘株式会社京都支店	明治44	4,130	◆ ◎	
12		小泉合名会社	享保	4,072	○●□	19
13	丸桝	錦市田商店	明治11	3,731	◇◆☆ ◎#	6
14		錦嶋瀬商店	明治41	3,368		#
15		錦大塚商店	明治16	3,289	■	86
16	永楽屋	錦中田商店	明治初年	2,587	△	74
17	金益	錦荒川益次郎商店	明治20	2,537	◎ *	
18		石勘株式会社	明治年間	2,386	○●	
19		錦山本仁商店	明治32	2,358	●	
20		錦羽田商店	明治15	2,289	◎	61
21		錦丸居商店	大正 8	1,996	◇ ◎	
22		錦本松商店	昭和 6	1,984	○●	
23		加藤伍兵衛	明治末年	1,956		*
24	永楽屋	細辻伊兵衛	慶長	1,712	△	21
25		錦大橋彌一郎商店		1,532	☆ ◎#	
26		錦千吉商店	弘治	1,441	○●□	65
27		錦平松商店	明治25頃	1,407	△	77
28		錦瀧兵商店京都支店	明治21	1,388	◎	
29		錦藤原常吉商店	大正 9	1,342	◇ ◎	
30		錦野橋商店	天明	1,337	○●□	31
31		山本勝之助		1,258	◎	
32	萬足屋	岡 文六		1,258	◆ ◎	83

33	譽田屋	山口源兵衛	明治11	1,247	◇		◎	73
34		錦富彌商店	明治38	1,199		●□	◎	
35		市原亀之助	大正10	1,140	☆			
36		内貴清兵衛	天明	1,036	☆			2
37		外村與左衛門	元禄13	1,030	◆☆		◎	7
38		西村三次郎	明治32	1,023	◇			
39		錦松坂屋仕入部		969			▲	
40		三宅清治郎	明治29	960	◇			
41	井新	溝口商店	慶応	923			◎	84
42		錦塚本商店京都支店		917	◆		◎	
43		矢代かう	慶応1	908	◇			15
44		錦谷利商店	弘化4	879			◎	
45		錦山中商店		872			◎	42
46		西村清七	文政6	860			△	66
47	一文	市田文次郎		817			◎	57
48		錦森治商店		784			風呂敷	
49		福田市十郎	明治34	784			#	
50		岡松茂三郎	明治37	776			★	
51		岡本恒三郎	明治29	775	◇			
52		林 房一	弘化3	771			◎	
53	稲垣商店	稲垣庄三郎		766		○●□		24
54		松尾喜七	明治10頃	744			★	
55		錦小泉新商店	明治10	720	☆			85
56		松原武七	明治34	715			◎	
57		錦丸十小泉商店	大正7	697			◎	
58		奥井平治郎	明治19	691			△	
59		阿保宗三郎	明治43	688		○□		
60		錦丸太柴田商店 京都支店		670		○□		114
61		錦金正善吉商店	明治25	619	◇			
62		錦大嘉商店	寶暦	618			◎	93
63		錦林藤助商店		614			◎	
64	關米	關 トミ	明治12	598			★	
65		文田清三郎	大正8	596			▲◎	
66		密中川定吉商店	大正12	584			◎	
67		上田善一郎		583			★	
68		錦成宮喜兵衛商店	明治24	577			◎	119
69		錦服部商店京都出張所	大正1	577			△	
70		錦三越仕入部		569			▲	

71	細見商店	大正14	567		□				
72	後藤商店	明治41	565		□				
73	伴市商店	明治21	554				◎		
74	鍵直商店	明治初年	552				◎		55
75	外常商店		535	◆					
76	升常商店	明治9	535				◎		
77	西川勘兵衛	明治26	527	◇			◎		
78	中川豊治	明治40	519				◎		
79	瀬尾喜一郎商店 京都出張所		516			△			
80	前田政商店		513						★
81	吉村商店	明治30	511		□				69
82	松坂屋 松阪久兵衛		509			△▲			
83	平田勘商店	明治11	508					風呂敷	
84	林榮商店	昭和4	507					*	
85	三中西榮治商店		503					風呂敷	
86	藤屋 長野清一郎	享保	501	◆			◎		104
87	菱田鶴商店	大正2	493				◎	*	
88	春雨商店	明治34	490		○ □				
89	新し屋 池垣商店	天明	490	◇◆☆			◎		
90	津村卓司		488				◎		
91	山上幸助		484				◎	*	
92	渡邊政之助	昭和2	464			△			
93	平井仁兵衛商店 平井小三郎	明治6	458	◇					48
94	藤井保商店		457						★
95	塚本三治郎商店	明治37	455				◎		
96	高田淺商店		453						★
97	絹忠商店 北尾安五郎	明治43	450		○		◎		
98	岡本呉服店		442						古着
99	吉野藤商店 京都出張所	昭和6	440	☆○			◎		
100	片山文三郎		439				◎		
101	竹岡三郎		432				◎		
102	山本辰之助		430				◎		
103	長崎勇次郎	大正7	425	◆					
104	古川合名会社		423			△			
105	太田平助	享保	417				◎		帛紗 小袖
106	中野勝太郎	大正4	410		○				
107	渡邊長商店		406			△			

108	村西伊三郎	大正13	396		◎	
109	藤井忠蔵	大正15	396		◎	
110	小杉佐助	大正11	387		◎	
111	種田茂兵衛		386			★
112	小山甚七		386		△	
113	錦近藤商店		384	○		
114	谷澤幾次郎	明治38	380			*
115	錦松居織物京都支店	明治16	380	◇		博多織物
116	金屋 野口安左衛門	享保	373		◎	113
117	金正光治郎		363	◆		
118	山喜 木下興吉	大正8	360		◎	
119	外村合名会社	明治24	360	☆	△▲	
120	錦岡部商店	明治27	357		◎	*
121	錦本城平七商店	明治36	351			風呂敷
122	三上政一		351	◇		
123	日野重 神谷重右衛門		349			*
124	しま龜 竹内龜之助		349		▲	
125	錦丸惠商店		347		△	
126	榊定 粕淵幸太郎		347		◎	
127	錦塚喜商店	明治12	344	◆	◎	63
128	小篠清之助	昭和9	344	○	◎	
129	山田庄八		342			★
130	大惣 出井惣治郎	昭和5	342	☆		
131	錦松井又兵衛商店		341	☆	◎	古着
132	錦篠田末松商店	昭和5	341	○		78
133	洲崎正三		339		◎	
134	錦藤安商店仕入部	明治年間	337	☆	◎	
135	錦入江商店	大正9	335	●		
136	上田孝太郎		334		◎	
137	川島安次郎		331			*
138	錦延近商店	明治34	330	◇◆		
139	石川商店 石川さく		330		◎	
140	錦美濃利商店	慶応1	329		△	29
141	外七 外村七兵衛	明治13	327		◎	
142	梅原長兵衛		327		◎	
143	錦近藤興商店		324			輸出織物 リボン
144	錦辻泰商店	大正15	323			*
145	清水太郎右衛門	大正11	321			*

146	菱彌	今江孫三郎	大正 9	321					*			
147		齋藤源造	大正 5	320				◎				
148		榊上田勘商店	天保	319	◇◆☆			◎		36		
149		榊丸八大川商店		316		○●						
150		辻寅治郎	明治41	314		○						
151		饒千治商店	昭和 2	312				◎		23		
152		饒長谷川佐商店		312				△	輸出織物 裝飾織物 綸子			
153		榊河合佐七商店	明治年間	311				◎				
154		松宮清吉		311				△	和装既製品(幼児用)			
155	ちきりや	石川正二郎	昭和 4	308		●						
156		青木信之助		308					*			
157		(有)秋山勇吉商店	明治39	307			□					
158	拵梗屋	安田太七	明治 6	303				◎		53		
159		吉川健治		302	◇							
160	ゑり萬	永田萬蔵		302					*			
161	榊仁商店	三輪増吉		302				◎				
162		(有)青木勘商店	大正 7	300				◎				
163		饒北絲商店	慶長	300		○ □				17		
品目別取扱問屋数					2 1 1 1 1 1 1 7 1 2 8 7 9 2 5 1 8 7 3 8 6 8							

注 1 備考欄の数値は、前掲表 2 の企業 No. を示すとともに、明治38年度における営業規模順位を示す。なお、開業年度が同38年以前であっても、No. が付されていない問屋は、その時点での営業税額50円未満の小規模問屋ということになる。

2 織物品目の記号表示は主要なもののみとし、それ以外の織物品目名は、そのまま掲げてある。

資料 前掲『京都商工人名録』（昭和13年度版）より作成。開業年度は、前掲表 2 に注記した同じ資料および前掲『大日本織物二千六百年史』所収の「主要団体会社の沿革と現勢」による。

に反映するものとは見なしがたいが、現在のところ他の規模基準を得ることはできない。

なお参考のために、前記『京都織物問屋総覧』によって、昭和 6 年頃の従業者概数を把握できる問屋のうち、従業者規模100人以上の大手の問屋を挙げておこう。まず、300人前後を擁する問屋として吉田忠商店（企業 No. 2）

と安藤商店(同7)が、250～260人規模で丸紅商店京都支店(同1)、伊吹商店(同10)、渡辺郁二商店(同5)が、150～170人規模で矢代仁商店(同3)、外村與左衛門(同37)、130～140人規模で荒川益次郎商店(同17)と美濃利商店(同140)、100～120人規模で大橋彌一郎商店(同25)、古荘株式会社(同11)、細辻伊兵衛(同24)、丸太柴田商店(同60)、長野清一郎(同86)を挙げることができる。また白生地問屋として知られる大塚商店(同15)は、長浜の直営工場従業員を含めて約360人となっている。これらの問屋の多くは、美濃利商店を例外として、利益規模ランクでも上位に位置している。こうしたデータを表6のリストとつぎ合わせれば、この頃の室町に、大手の問屋としてどのような商店が存在していたかが、大まかながら捕捉できよう。

#### (1) 開業年度

表6にリストアップした室町問屋のうち、開業年度を確認できるものは109軒であるが、そのうち、明治期前に起源を持つものは24軒、そして明治期が54軒を数え、大正期が22軒、昭和期に入って開業したものは9軒となっている。すでに明治38年度の室町問屋リストに基づいて明らかにしたのと同様に、ここからも問屋の盛衰と交替の激しさを窺うことができよう。明治期前からの問屋の数はさらに減少し、他方、明治40年代以降に開業した問屋が39軒を数え、こうした歴史の比較的浅い問屋が全体の三分の一以上を占めている。

#### (2) 室町問屋の業態の多様性

この表を一瞥すれば明らかなように、昭和10年代初頭における室町問屋の業態はかなり多様であったことが窺える。確かに全体としては専門問屋が圧倒的に多いが、他方で、各種の織物を取り扱う問屋の数も少なくはない。各種織物を取り扱う問屋は利益規模上位層にかなり多く、とくに最上位層では、総合的要素を備えた問屋が少なくない。他方、特定の品目の取



り扱いに専門化している問屋は、白生地問屋を別格として、納税額1000円未満の中位層以下で圧倒的に多い。

代表的な品目に限定して、そのいずれかの取扱に専門化している問屋数を見ると、染呉服が44軒と最も多く、帯地が8軒、西陣着尺はわずか3軒、そして関東織物が4軒、木綿太物が13軒となっており、さらに、生絹および縮緬類を一括して一品目と見なせば、白生地専門問屋として21軒を数えることができる。

他方、帯地、西陣着尺、関東織物、染呉服を扱うものを総合問屋と見なせば、そうした問屋として、丸紅商店（企業 No. 1）、吉田忠商店（同2）、安藤商店（同7）、市田商店（同13）、そして順位はかなり下がるが池垣商店（同89）、上田勘商店（同148）の6軒を、さらに、関東織物を除く三品目を扱う問屋として、矢代仁商店（同3）、渡辺郁二商店（同5）の2軒を挙げることができる。これらの他に、複数の品目を取り扱うものとして、帯地もしくは西陣着尺のいずれかと染呉服を扱う問屋が9軒、関東織物ほかと染呉服を扱うものが5軒となっている。

さて、こうした一見瑣末で煩わしい数調べは、それ自体が目的ではない。問題は、むしろそのことから窺える室町市場の基本的な構造の捕捉である。全体として、室町市場における産地別・製品別の取扱の専門分化を基調とした体制は、なお基本的に保持されていると見なすべきであるが、他方で、こうした専門分化の体制は、事業規模上位層を中心として、かなり曖昧になって来ていることも窺える。もちろん、このことは、室町問屋による専門分化の体制が本質的に崩れたことを主張しているのではない。しかし、そうした体制は、染呉服、白生地の取扱については依然として極めて明確に、そして木綿太物についても比較的明瞭に保持されてきているにもかかわらず、帯地、西陣着尺そして関東織物については、ここでリストに挙げられている問屋についていえば、必ずしも明確には見定めがたいと

いうことである。

ここでも示唆されているのは、一つには、先にも指摘したような、この間の主要室町問屋における取扱製品の多様化あるいは総合化の傾向に他ならず、このことが、昭和10年代初頭においては、大手の問屋についてはかなり顕著に、そして中位規模層でも少なからず確認できることである。いま一つは、その結果として、室町問屋の類型として、純粹の専門問屋とは別に、各種織物を幅広く扱う総合問屋と、京呉服の取扱に専門化してはいえるものの、帯地、西陣着尺そして染呉服を共に扱う京呉服総合問屋ともいうべき、新たな二つのタイプが確認できることである。そしてさらに言えば、かつて室町問屋による徹底した産地別・製品別の取扱の専門分化を基調としていた体制は、こうした総合的色彩を備えた問屋が頂点に少なからず存在していることによって、すでに戦前から変容しつつあったことも確認できよう。

### (3) 総合問屋と京呉服総合問屋の台頭

昭和12年度における主要室町問屋のリストを、前掲表2に示した明治38年度のリストと突き合わせてみると、大正期から昭和初期にかけて室町市場がどのような変貌を遂げたかが明らかである。何よりも室町市場における事業規模上位の問屋が、大きく入れ替わっていることが目につく。また、かつて木綿問屋や関東織物問屋を頂点とし、染呉服問屋や西陣織物問屋が相対的に劣位な地位に置かれていた構造は、昭和10年代初頭には、総合問屋と京呉服総合問屋を頂点としつつ、その他の京呉服専門問屋と白生地問屋を中心とした体制に転換している。室町市場が、京呉服を中心とした高級絹織物の集散市場としての性格を強めていったのは、この転換過程を通してであったと言えよう。

その過程では、問屋の激しい交替を伴いつつ、先に指摘した室町問屋による取扱製品の多様化と総合化の方向を、京呉服を主軸として追求してい

った問屋の台頭が顕著であったことが明らかである。いま前掲表2, 表6に基づいて、明治38年度営業規模順位50位以内の問屋で、昭和12年度の利益規模順位50位以内に入っている問屋を確認してみると、吉田忠商店（企業No. 2）、矢代仁商店（同3）、西村総左衛門（同8）、伊吹商店（同10）、小泉合名会社（同12）、市田商店（同13）など11軒の問屋が挙がってくるに過ぎない。他方、明治38年度リスト51位以下からランクを大きく上げて、昭和12年度リスト50位以内に入っているものや、明治38年以降に開業した問屋で、昭和12年度リストに上位に位置しているものとして、藤井商店（同4）、渡邊郁二商店（同5）、細田商店（同6）、安藤商店（同7）、古荘株式会社（同11）、さらには荒川益次郎商店（同17）、石勘株式会社（同18）、山本仁商店（同19）、丸居商店（同21）、本松商店（同22）など数多くの問屋を見いだすことができる。

要するに、老舗問屋として依然として勢力を誇っていた問屋や、この間における成長著しい問屋の多くは、まず何よりも、取扱製品の多様化あるいは総合化の方向を指向した問屋であり、また、専門問屋で台頭目覚ましいものは、白生地問屋と染呉服問屋に多いことが窺える。

#### （4）品目別取扱問屋数から見た構造的特質

表6下欄に示したように、利益規模上位163軒のうち染呉服を取り扱うものは73軒と群を抜いて多く、他の主要品目では帯地、西陣着尺、関東織物、白生地（生絹）、木綿太物を取り扱うものが20軒前後となっている。前掲表3によって、室町市場を構成する問屋数において染呉服問屋が最も多かったことはすでに確認済みであるが、ここでは新たに利益額上位の問屋についても染呉服取扱問屋が圧倒的に多いことを確認できる。また、専門問屋のなかで、白生地問屋は、その数こそとくに多くはないものの、利益規模順位30以内に8軒が含まれており、このことから、その力量の大きさを推測できよう。そして、こうした点を踏まえれば、当時の室町市場が

染呉服とその染め下生地である白生地取り扱いを基軸として編成されていたと見なして大過なからう。

しかし、その場合も、こうした基本的な特質は、室町が染呉服の加工市場として性格を併せ持っていたこと、すなわち、そこでは染呉服の分散機能だけでなく製品化機能も遂行されていたこと、とかかわらしめて把握されておかねばならない。戦前の染呉服問屋の基本的形態は、たとえば千總・西村總左衛門(企業 No. 8)を典型とするような、この二つの機能をともに行う京染問屋であったといわれている。しかし、こうした染呉服問屋以外にも、もっぱら製品化機能に専門化し、仕上品を主に仲間の問屋に販売するいわゆる染潰し問屋と、逆に、自家染め出しによらず、もっぱら仲間問屋から仕上品を調達し、それらの分散機能に重点をおいた染呉服の集散問屋が存在していたことにも留意しておく必要がある。

戦前における個別の問屋の業態については、現状では、若干の大手有力問屋を別にして、その詳細を知ることは著しく困難であって、染呉服の仲間売主力の問屋や集散機能に重点をおいていた問屋について、その全体像を明らかにすることはできない。しかし、現段階で把握できている限りでいえば、戦前においてはなお力量的に弱体であったとされる染潰し問屋のなかからも、すでに表6のリストに入る問屋を見いだせるのであって、藤原常吉商店(企業 No. 29)や木下與吉(同118)をこうした事例として挙げるができる。また、集散機能に重点を置いていた問屋の事例としては、推測的な判断になるが、表6リストに少なからず見受けられる京都支店・出張所で染呉服を取り扱っている他地域の問屋のなかには、そうした問屋が少なくなかったと思われる。こうした他地域に本店を置く問屋のなかにも、自家染め出しを基本としていたものもあったが、他方で、たとえば瀧兵商店京都支店(同28)や塚本商店京都支店(同42)などが、その取り扱う染呉服のほとんどを自家染め出しに拠っていたとは考えにくい。

また、関東織物問屋のなかから取扱製品の多様化に踏み出していた問屋についても、染呉服の取扱形態は分散機能に重点を置いたものであったと考えられる。

いずれにせよ、室町市場における染呉服取扱の比重の高さと染呉服取扱問屋数の多さは、製品化機能と分散化機能を巡って、多様な業態をとる染呉服取扱問屋が仲間取引と通じて錯綜した関係を取り結んでいたことを反映していることを見逃してはなるまい。なお付言すれば、最大手の総合問屋のなかにも、自家染め出しを基本としつつも、一部で仲間仕入れを利用しているものや、逆に自家染め出し分の一部を仲間販売に振り向けていたものもあったとされている。

#### （5）室町問屋の形成類型……仕入店と売捌店

表6の問屋リストを一覧して気づかされることは、他地域に本拠を置く織物取扱業者の支店や出張所あるいは仕入部店舗がかなり散見されることである。このこと自体は、集散市場としての室町の発展とその地位の高さを示すものとも見なせるのであるが、同時に、室町問屋の形成類型について、一つの示唆も与えているように思われる。

従来、室町問屋の形成類型としては、近世における特権的門閥商人ならびに特権的呉服師・呉服所の系譜を引き継ぐものや、西陣織物の下仲買あるいは近江商人を中心とした諸国持ち下り商人の系譜を引き継ぐ問屋に、関心が寄せられてきたように思われる。しかし、昭和10年代の室町市場を構成した有力問屋として、明治期以降に京都に進出して店舗を設置し、室町市場の一翼を担った他地域の織物問屋や、さらに支店・出店から発展して室町問屋に転換して行った問屋の存在に注目しておきたい。室町に進出してきたこうした問屋には、仕入店と売捌店との二つの類型を見いだせる。

仕入店から室町問屋に発展した事例として第一に挙げ得るのは、市田彌

一郎(→市田商店)であろう。同店は、明治7年に市田彌惣八が東京で開業した呉服店の仕入部として始まったものであって、当初、京都店のもっぱら仕入機能専門で売捌はほとんど行わなかったとされている。しかし、京都店は明治30年代に入ると次第に独自の発展を遂げるにいたり、仕入機能専門から脱して卸売機能を果たすようになり、同37年に京都店は支店に昇格され、さらに、二代目彌一郎死去による事業継承に伴って、大正3年に合名会社組織を採用し、時を同じくして京都支店を本店としている。

いま一つ、古荘株式会社京都支店(同11)の事例も紹介しておきたい。同社は、九州・熊本を本拠とする地方財閥として諸事業を展開すると共に、九州一円に呉服の販路を持つ古荘株式会社(明治18年創業)の仕入店として、明治末年京都に設置されたものであるが、この仕入店は、大正5年頃より卸売機能も営むようになる。しかも、同社の場合は、昭和10年代前半において染呉服、西陣織物、関東織物を取り扱っていたが、とくに白生地と染呉服については製造機能をも遂行していた。丹後岩滝に直営の製糸工場を、同じく与謝郡および間人にそれぞれ直営の製織工場を、さらに中京区壬生に直営の染色工場を擁し、製糸から染色加工まで一貫生産を行っていた。表6リストからも明らかなように、昭和10年代初頭において、同社は室町市場で有力問屋の一角を占めている。また、小杉佐助(同111)も、小樽に本拠を置く呉服店の仕入店として開業したものであることが確認できる。

他方、売捌店として京都に店舗を設置し、それが次第に発展してゆくなかで室町問屋に成長していったものは、白生地問屋に比較的多く見いだせる。浜縮緬の大塚商店(企業No. 15)、丹後縮緬の吉村商店(同81)、岐阜縮緬の山本仁商店(同19)などを、こうした事例として挙げることができよう。これ以外にも、室町市場でもっぱら売捌機能を遂行していたものと推測できる問屋として、名古屋を本拠としていた木綿太物問屋=服部商店

京都出張所（同69）、大阪を本拠としていた木綿太物問屋＝瀬尾喜一郎商店  
京都出張所（同79）、さらには高崎市を本拠としていた銘仙・生絹問屋＝吉  
野藤商店京都出張所（同100）などを挙げることができよう。

また、特異な存在として松居織物京都支店（同115）についても簡単に  
触れておきたい。同社は、福岡に本拠をおく博多織製造販売企業である  
が、その創設は近江出身の九州持ち下り商であった松居元右衛門である。  
帰路に際して博多織を仕入れ、京阪地域に販売していたが、明治10年の西  
南戦争の影響から著しい衰微に陥った博多織の復興を決意して、自ら福岡  
に移り住んで博多織の製織に携わり、その売捌店として京都店を設置して  
いる。この京都店は、後に西陣にも直営工場を擁して、帯地生産を手がけ  
るようになる。

以上、やや個別的な事例の紹介に終始しすぎたかも知れないが、指摘し  
ておきたい点は、次のことである。それは、一つには、昭和10年代初頭の  
室町市場を構成していた問屋の出自の多様性であり、いま一つは、明治以  
降に室町に進出してきた他地域の織物問屋が、それが発展のなかで室町問  
屋に転化して行ったにせよ、なお支店・出張所として存立していたにせ  
よ、室町市場のなかで相当の位置を占めるまでになっていたことである。

すでに、取扱製品から見た多様性については明らかにしたところである  
が、上にみた事実から、この頃の室町問屋には、近世から続く京都商人、  
また老舗問屋・有力問屋からの別家独立・分家独立によって形成されたも  
ののみならず、極めて多様な系譜を持った問屋が存在していたが確認でき  
よう。そして、明治末葉以降の激しい問屋の盛衰と交替についてはすでに  
指摘したところであるが、こうした転換過程に、他地域から新たに室町市  
場に進出してきた問屋が深くかかわっていたことに留意しておくことも必  
要であろう。

## むすびにかえて

以上、明治38年度の営業税額による室町問屋リストと、昭和12年度の営業収益税額による室町問屋リストを中心としつつ、戦前における室町市場の構造とその特質の一端を明らかにしてきた。

室町市場が、京呉服を主軸とした高級絹織物の集散市場としての特質を明確にして行ったのは、大正期それも第一次大戦以降と見なして、おそらく間違いなからう。明治期末葉の室町市場では、むしろ木綿太物や関東織物などの取扱問屋が隆盛を誇っており、また、室町を通ずる各種織物の流れのなかで京呉服が占める比重は、それらの取扱問屋数の多さにもかかわらず、必ずしも高いものではなかったと推測される。これに対して、第一次大戦期の繁栄とこれに続く反動恐慌を画期として、室町問屋の激しい盛衰を伴いながら、京呉服問屋が次第にその力量を拡張して行ったこと、そして室町市場における京呉服取扱の比重が増大して行ったことが窺える。

そして、大正期から戦前昭和期にいたる、室町市場のこうした変容過程に最も重要な役割を演じたのは、西陣織物よりもむしろ染呉服の取り扱いであったと考えられる。昭和10年代前半期における染呉服問屋の多さや、利益規模上位の問屋に占める染呉服取扱問屋の比重、さらに白生地問屋の地位の高さなどから判断すれば、室町市場が染呉服の取り扱いを主軸とした方向で編成されていったことが理解できよう。それは、室町が、加工市場としての特性を一段と強め、染呉服の全国的な供給において、圧倒的な力量を発揮していったことを示唆している。

次に、室町問屋による取扱製品の多様化あるいは総合化傾向は、すでに戦前からある程度進んでいたことが明らかである。問屋による製品別・産地別の専門分化の体制が基調とされ、総合的要素を備えた問屋は、とまず



れば例外的な存在として扱われがちであったように思われるが、事実の問題として、総合問屋であれ京呉服総合問屋であれ、そうした問屋が担っていた機能とその力量の大きさを軽視すべきではなかろう。戦前昭和期の室町市場の基本的構造は、こうした総合的要素を持った問屋を頂点とし、これに多数の専門問屋が併存している状況であったと考えられる。製品別・産地別の専門分化の体制は基本的に維持されてはいたものの、すでに次第に曖昧になって行く傾向が目立ち始めていたということである。

他方、専門問屋として比較的優位な地位を占めていたのは白生地問屋と染呉服問屋であり、また木綿問屋も一定の力量を維持していたものの、西陣織物専門問屋と関東織物専門問屋はそれらの相対的比重を低下させて行っていたことが窺える。ただし、このことは、室町市場における染呉服の比重の大きさを示しているだけでなく、西陣織物と関東織物の集散機能については、総合的要素を備えた問屋が担っていた役割が相当大きいものであったこと、さらには、それらの取り扱いに専門化していた問屋のなかに、取扱品目の多様化と総合化の方向を追求して行った問屋が少なからず存在していたこと、こうした点を示唆しているに過ぎない。

また、戦前における室町問屋の存立形態が極めて多様であったこと、さらにその形成類型についても同様であったことも、改めて指摘しておきたい。取扱品目からみた多様性については、言うまでもないことだが、その機能から見た多様性は、とくに染呉服の製品化機能と分散機能にかかわって、戦後の「染呉服ブーム」期を通じて顕著となって行くそれらの分化の傾向は、基本的にすでに当時から明らかに表れていたと見なされる。また、戦前昭和期の室町を構成した問屋として、明治期以降の京都に進出してきた他地域の織物販売業者が相当の比重を占めていたことも、室町の集散市場としての地位の高さを示すものとして、着目しておくことが必要であろう。

最後に、室町市場は、その構造的複雑性と問屋間の錯綜した取引の故に、全体像を捉えきるのは容易ではない。本稿も、その一部を明らかにしたに過ぎず、なお解明が求められる点は余りにも多い。何よりも、大正9年の戦後反動恐慌が室町市場にもたらした影響と、その後の室町の変貌過程は、より詳細に解明される必要があろう。また、同12年の関東大震災を転機として大衆化の方向を強め始めた百貨店と室町問屋の関係、とりわけ百貨店と連動した有力室町問屋による流行発表会・新柄陳列会などの精力的なマーケティング活動と、それが持っていた意義などについても、明らかにしておく必要がある。あるいは、集散市場としての室町市場の地位の高さについても、室町問屋が担っていた諸機能を、各地の染織産地との関係を踏まえて、捉え直すことが求められている。さらにまた、昭和期が進むにつれて強まって行った、いわゆる「満鮮支」に対する海外進出についても、この間の室町問屋の新たな経営動向として注目されてよい。

こうした多くの課題に応えるには、すでに本稿の紙幅は限界を超えている。また、究明されるべき課題の多さを前にすれば、本稿は、ただ、明治期末葉と昭和10年代初頭における主要な室町問屋を確認したに過ぎないかも知れない。

その意味で、戦前室町の全体像を捕捉する課題に応えるものとしては、ここでの一応の集約もなお部分的かつ暫定的なものであり、残された空白を埋める作業は、今後の研究に委ねられねばならない。

〔付記 本稿作成に際しては、本学商学部助教授斎藤尚久氏ならびに京都産業大学経済学部教授柿野欽吾氏から、戦前の貴重な文献の教示と提供を受けた。記して謝辞に代えさせていただく。〕